

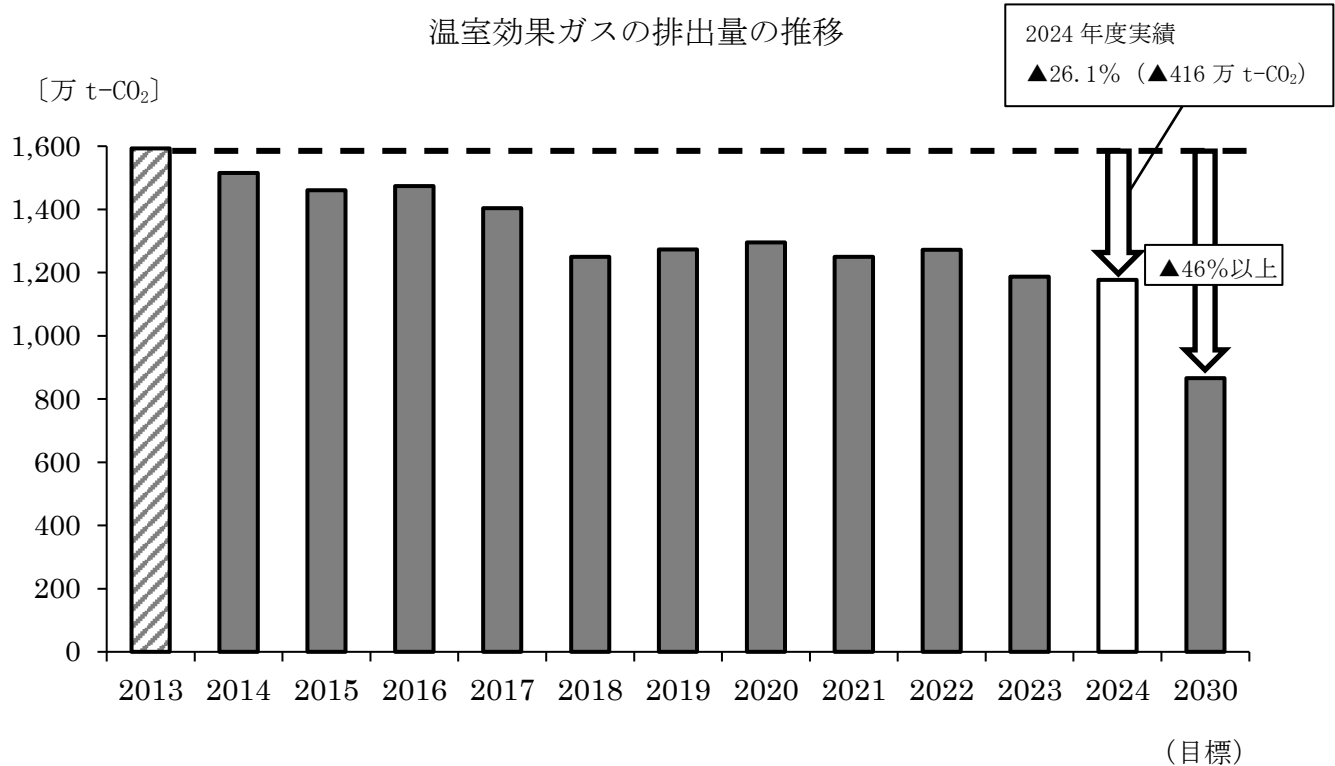
京都府の令和 6（2024）年度温室効果ガス排出量について

1 温室効果ガスの排出量（2024 年度の電気の未調整排出係数¹を使用）

京都府では、令和 8 年 3 月に改定した京都府地球温暖化対策推進計画において、2030 年度までに 2013 年度比 46%以上の削減を目標に定めていますが、2024 年度の温室効果ガス排出量は 1,177 万トン（二酸化炭素（CO₂）換算。以下同じ。）であり、前年度比では 0.8%（10 万トン）の減少となりました。基準年度である 2013 年度総排出量比で 26.1%（416 万トン）減少しています。

(単位：万 t-CO₂)

	2013 年度 (基準年度総排出量)	2023 年度	2024 年度	増減	
				基準年度比	前年度比
温室効果ガス 排出量	1,593	1,187	1,177	▲26.1%	▲0.8%



1 全ての電気事業者による府域への電力供給量から算定したもの。1kWh の電気を発電する際に排出される二酸化炭素（CO₂）量のこと。

2 温室効果ガスの部門別排出量

(単位：万 t-CO₂)

部門 \ 年度		2013 年度 排出量	2023 年度 排出量	排出量	2024 年度		2030 年度目標	
					変化率		排出量	削減率
					2013 年 度比	2023 年 度比		
エネルギー起源 2	産業	401	275	269	▲32.8%	▲1.9%	252	▲ 37%
	運輸	297	249	254	▲14.4%	+1.8%	182	▲ 39%
	家庭	381	289	289	▲24.1%	▲0.2%	201	▲ 47%
	業務	326	235	238	▲27.0%	+1.0%	155	▲ 52%
	エネルギー 転換 3	51	46	44	▲14.1%	▲4.8%	※1	※2
	小計	1,455	1,095	1,094	▲24.8%	▲0.1%	—	—
非エネルギー起源 4	廃棄物等	30	43	41	+38.6%	▲3.3%	※1	※2
	代替 フロン等 5	109	103	88	▲19.3%	▲14.3%	※1	※2
	小計	139	146	129	▲6.8%	▲11.1%	—	—
森林吸収量		—	▲54	▲46	—	—	▲60~70	—
温室効果ガス 合計		1,593	1,187	1,177	▲26.1%	▲0.8%	866	▲ 46% 以上
(参考) 電気の排出係数		0.522	0.331	0.338	—	—	—	—

※1 エネルギー転換、廃棄物等、代替フロン等を合計して 139 万トン。

※2 エネルギー転換、廃棄物等、代替フロン等を合計して▲26%。

注：四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある。

2 エネルギー起源部門：化石燃料の燃焼（電気の消費を含む。）により排出される二酸化炭素（CO₂）量を表す。

3 エネルギー転換部門：石炭、原油、天然ガスなどを電気やガソリン・軽油・重油などに転換する際のエネルギーの使用により排出される二酸化炭素（CO₂）量を表す。

4 非エネルギー起源部門：エネルギー起源部門以外の二酸化炭素（CO₂）量及び CO₂ 以外の温室効果ガスの排出量を CO₂ 排出量に換算したものの合計の二酸化炭素（CO₂）量を表す。

5 代替フロン等部門：ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）等、CO₂ 以外の温室効果ガスの排出量を CO₂ 排出量に換算した二酸化炭素（CO₂）量を表す。

＜エネルギー起源＞

エネルギー消費効率の向上や再生可能エネルギーの導入拡大等により、基準年度（2013 年度）と比べて、減少。

産業部門

前年度比では、都市ガスの消費量及び排出係数の低下等により、減少。

運輸部門

前年度比では、貨物自動車の輸送量の増加等により、増加。

家庭部門

前年度比では、都市ガスの消費量及び排出係数の低下等により、減少。

業務部門

前年度比では、経済活動の拡大等により、増加。

＜非エネルギー起源＞

エアコン廃棄時の回収量増による代替フロンの排出量の減少等により、減少。

3 今後の対応

2030 年度までに 2013 年度比 46%以上削減という京都府地球温暖化対策推進計画に掲げる温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、一層の省エネの推進、再エネ導入・利用の促進等を進めるため、次の取組等を実施。

○ エネルギー対策 ―エネルギー消費を抑えつつ、再エネ・水素を賢く使う―

- ・ 温室効果ガス排出削減に取り組む企業の支援
（京都ゼロカーボン・フレームワーク、省エネ・節電・EMS 診断事業など）
- ・ 環境にも健康にもよい断熱性能の高い建築物の普及促進
（ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）建築・購入補助金、断熱窓導入補助金、ZEB アドバイザー派遣事業など）
- ・ 太陽光発電と蓄電池等を組み合わせた自立型再生可能エネルギー設備の家庭や事業所への導入支援等による再生可能エネルギーの普及促進
（再エネ条例に基づく建築物の義務量を超えた太陽光発電設備に対する補助金、自立型再エネ設備の導入支援補助金、営農型太陽光発電等導入促進事業など）
- ・ 再生可能エネルギーの一層の導入促進を図るための府内企業・府民の再生可能エネルギー由来の電気の利用促進（再エネコンシェルジュ認証制度など）
- ・ 水素社会で活躍する人材育成のための研修会の実施、水素ステーションや燃料電池フォークリフトの導入支援による水素社会の実現に向けた取組の推進（水素ステーション等普及促進事業補助金など）

○ 交通・物流対策 ―人やモノの移動を低炭素化する―

- ・ エコドライブの推進や次世代自動車（EV・PHEV など）の普及促進
（エコドライブコンテスト、エコドライブ・エコカーマイスター制度など）

- 普及啓発 「温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた気運を醸成する
 - ・ ライフスタイル変革のための府民の意識向上、行動変容及びその発信等の取組を、脱炭素行動への実践を図る府民運動「WE DO KYOTO! Plus」として一体的に推進
 - ・ 次代を担う若者や子どもたちを対象にした環境にやさしい人づくりの推進
(KYOTO 地球環境の殿堂、きょうと脱炭素ミーティング、京都環境フェスティバルなど)
- その他
 - ・ 冷媒用代替フロン使用状況等報告制度、フロン適正管理専門家派遣事業、フロン排出抑制に向けた事業者への指導・啓発

(参考 1) 全国との比較

(単位：万 t-CO₂)

	2013 年度 (基準年度総排出量)	2023 年度	2024 年度	増減	
				基準年度比	前年度比
府の温室効果ガス 排出量	1,593	1,187	1,177	▲26.1%	▲0.8%
全国の温室効果ガス 排出量※	139,400	101,300	99,400	▲28.7%	▲1.9%

※出典：令和 8 年 4 月 14 日環境省発表「2024 年度の我が国の温室効果ガス排出量及び吸収量について」

(参考 2) 京都府のエネルギー消費量

(単位：T J)

	産業部門	運輸部門	家庭部門	業務部門	エネルギー 転換部門	計
2023 年度	63,826	38,527	72,141	59,383	5,098	238,975
2024 年度	63,799	39,138	73,033	60,366	4,854	241,190
増 減	▲0.0%	1.6%	1.2%	1.7%	▲4.8%	0.9%